

高齢者、障害者等の移動等の円滑化の促進に関する法律に基づく移動等円滑化のために必要な道路の構造に関する基準を定める条例をここに公布する。

平成二十四年十月十日

広島県知事 湯 崎 英 彦

広島県条例第四十八号

高齢者、障害者等の移動等の円滑化の促進に関する法律に基づく移動等円滑

化のために必要な道路の構造に関する基準を定める条例

(趣旨)

第一条 この条例は、高齢者、障害者等の移動等の円滑化の促進に関する法律（平成十八年法律第九十一号。以下「法」という。）第十条第一項の規定に基づき、県が管理する県道（以下「道路」という。）に係る移動等円滑化のために必要な道路の構造に関する基準を定めるものとする。

(定義)

第二条 この条例で使用する用語は、法第二条、道路交通法（昭和三十五年法律第五百号）第二条第一項（第四号及び第十三号に限る。）及び道路構造令（昭和四十五年政令第三百二十号）第二条で使用する用語の例による。

(歩道の設置)

第三条 道路（自転車歩行者道を設ける道路を除く。）には、歩道を設けるものとする。

(歩道等の有効幅員)

第四条 歩道の有効幅員（歩道、自転車歩行者道、立体横断施設（横断歩道橋、地下横断歩道その他の歩行者が道路、軌道、一般自動車道又は交通の用に供する通路その他の施設を横断するための立体的な施設をいう。以下同じ。）に設ける傾斜路、通路若しくは階段、路面電車の停留場の乗降場又は自動車駐車場の通路の幅員から、縁石、手すり、路上施設若しくは歩行者の安全かつ円滑な通行を妨げるおそれがある工作物、物件若しくは施設を設置するために必要な幅員又は除雪のために必要な幅員を除いた幅員をいう。以下同じ。）は、道路法に基づく道路の構造の技術的基準等を定める条例（平成二十四年広島県条例第十三号。以下「道路構造条例」という。）第十二条第三項に規定する歩道の幅員の値以上とするものとする。

2 自転車歩行者道の有効幅員は、道路構造条例第十一条第二項に規定する自転車歩行者道の幅員の値以上とするものとする。

3 歩道又は自転車歩行者道（以下「歩道等」という。）の有効幅員は、当該歩道等の高齢者、障害者等の交通の状況を考慮して定めるものとする。

(歩道等の舗装)

第五条 歩道等の舗装は、雨水を道路の路面下に円滑に浸透させることができる構造とするものとする。ただし、道路の構造、気象状況その他の特別の理由によりやむを得ない場合においては、この限りでない。

2 歩道等の舗装は、平たんで、滑りにくく、かつ、水はけの良い仕上げとするものとする。

(歩道等の勾配)

第六条 歩道等の縦断勾配は、五パーセント以下とするものとする。ただし、地形の状況その他の特別の理由によりやむを得ない場合においては、八パーセント以下とすることができる。

2 歩道等（車両乗入れ部（車両の沿道への出入りの用に供される歩道等の部分をいう。以下同じ。）を除く。）の横断勾配は、一パーセント以下とするものとする。ただし、前条第一項ただし書に規定する場合又は地形の状況その他の特別の理由によりやむを得ない場合においては、二パーセント以下とすることができる。

(歩道等と車道等の分離)

第七条 歩道等には、車道若しくは車道に接続する路肩がある場合の当該路肩（以下「車道等」という。）又は自転車道に接続して縁石線を設けるものとする。

2 歩道等（車両乗入れ部及び横断歩道に接続する部分を除く。）に設ける縁石の車道等に対する高さは十五センチメートル以上とし、当該歩道等の構造及び交通の状況並びに沿道の土地利用の状況等を考慮して定めるものとする。

3 歩行者の安全かつ円滑な通行を確保するため必要がある場合においては、歩道等と車道等の間に植樹帯を設け、又は歩道等の車道等側に並木若しくは柵を設けるものとする。（歩道等の車道等に対する高さ）

第八条 歩道等（縁石を除く。）の車道等に対する高さは、五センチメートルを標準とするものとする。ただし、横断歩道に接続する歩道等の部分にあつては、この限りでない。

2 前項の高さは、乗合自動車の停留所及び車両乗入れ部の設置の状況等を考慮して定めるものとする。

(横断歩道に接続する歩道等の部分)

第九条 横断歩道に接続する歩道等の部分の縁端は、車道等の部分より高くするものとし、その段差は二センチメートルを標準とするものとする。

2 前項の段差に接続する歩道等の部分は、車椅子を使用している者（以下「車椅子使用者」という。）の車椅子の転回に支障がない構造とするものとする。

(車両乗入れ部の有効幅員)

第十条 第四条の規定にかかわらず、車両乗入れ部のうち第六条第二項の規定による基準を満たす部分の有効幅員は、二百センチメートル以上とするものとする。

(立体横断施設の設置)

第十一条 道路には、高齢者、障害者等の移動等円滑化のために必要であると認められる箇所に、高齢者、障害者等の円滑な移動に適した構造を有する立体横断施設（以下「移動等円滑化された立体横断施設」という。）を設けるものとする。

2 移動等円滑化された立体横断施設には、エレベーターを設けるものとする。ただし、昇降の高さが低い場合その他の特別の理由によりやむを得ない場合においては、エレベーターに代えて、傾斜路を設けることができる。

3 前項に規定するもののほか、移動等円滑化された立体横断施設には、高齢者、障害者等の交通の状況により必要がある場合においては、エスカレーターを設けるものとする。

(エレベーターの基準)

第十二条 移動等円滑化された立体横断施設に設けるエレベーターは、次に掲げる基準に適合するものとする。

一 籠（人を乗せ昇降する部分をいう。以下同じ。）の内法幅及び内法奥行きは、それぞれ百五十センチメートル以上とすること。

二 前号の規定にかかわらず、籠の出入口が複数あるエレベーターであって、車椅子使用者が円滑に乗降できる構造のもの（開閉する籠の出入口を音声により知らせる装置が設けられているものに限る。）にあつては、籠の内法幅は百四十センチメートル以上とし、内法奥行きは百三十五センチメートル以上とすること。

三 籠及び昇降路の出入口の幅は、第一号の規定による基準に適合するエレベーターにあつては九十センチメートル以上とし、前号の規定による基準に適合するエレベーターにあつては八十センチメートル以上とすること。

四 籠内に、車椅子使用者が乗降する際に籠及び昇降路の出入口を確認するための鏡を設けること。ただし、第二号の規定による基準に適合するエレベーターにあつては、この限りでない。

五 籠及び昇降路の出入口の戸にガラスその他これに類するものがはめ込まれていることにより、籠外から籠内が視覚的に確認できる構造とすること。

六 籠内に手すりを設けること。

七 籠及び昇降路の出入口の戸の開扉時間を延長する機能を設けること。

八 籠内に、籠が停止する予定の階及び籠の現在位置を表示する装置を設けること。

九 籠内に、籠が到着する階並びに籠及び昇降路の出入口の戸の閉鎖を音声により知らせる装置を設けること。

十 籠内及び乗降口には、車椅子使用者が円滑に操作できる位置に制御装置を設けること。

十一 籠内に設ける制御装置及び乗降口に設ける制御装置のうち視覚障害者が利用する制御装置は、点字を貼り付けること等により視覚障害者が容易に操作できる構造とすること。

十二 乗降口に接続する歩道等又は通路の部分の幅及び奥行きは、それぞれ百五十センチメートル以上とすること。

十三 停止する階が三以上であるエレベーターの乗降口には、到着する籠の昇降方向を音声により知らせる装置を設けること。ただし、籠内に籠及び昇降路の出入口の戸が開いた時に籠の昇降方向を音声により知らせる装置が設けられている場合においては、この限りでない。

(立体横断施設の傾斜路の基準)

第十三条 移動等円滑化された立体横断施設に設ける傾斜路（その踊場を含む。以下同じ。

）は、次に掲げる基準に適合するものとする。

一 有効幅員は、二百センチメートル以上とすること。ただし、設置場所の状況その他の特別の理由によりやむを得ない場合においては、百センチメートル以上とすることができない。

二 縦断勾配は、五パーセント以下とすること。ただし、設置場所の状況その他の特別の理由によりやむを得ない場合においては、八パーセント以下とすることができる。

三 横断勾配は、設けないこと。

四 二段式の手すりを両側に設けること。

五 手すりの端部の付近には、傾斜路の通じる場所を示す点字を貼り付けること。

六 路面は、平坦で、滑りにくく、かつ、水はけの良い仕上げとすること。

七 傾斜路の勾配部分は、その接続する歩道等又は通路の部分との色の輝度比が大きいこと等により当該勾配部分を容易に識別できるものとする。

八 傾斜路の両側には、立上り部分及び柵その他これに類する工作物を設けること。ただし、側面が壁面である場合においては、この限りでない。

九 傾斜路の下面と歩道等の路面との間が二百五十センチメートル以下の歩道等の部分への進入を防ぐため必要がある場合においては、柵その他これに類する工作物を設けること。

十 高さが七十五センチメートルを超える傾斜路にあつては、高さ七十五センチメートル以内ごとに踏幅百五十センチメートル以上の踊場を設けること。

(立体横断施設のエスカレーターの基準)

第十四条 移動等円滑化された立体横断施設に設けるエスカレーターは、次に掲げる基準に適合するものとする。

- 一 上り専用のもので下り専用のもをそれぞれ設置すること。
- 二 踏段（人に乗せて昇降する部分をいう。以下同じ。）の表面及びくし板は、滑りにくい仕上げとすること。
- 三 昇降口において、三枚以上の踏段が同一平面上にある構造とすること。
- 四 踏段の端部とその周囲の部分との色の輝度比が大きいこと等により踏段相互の境界を容易に識別できるものとする。
- 五 くし板の端部と踏段の色の輝度比が大きいこと等によりくし板と踏段との境界を容易に識別できるものとする。
- 六 エスカレーターの上端及び下端に近接する歩道等及び通路の路面において、エスカレーターへの進入の可否を示すこと。
- 七 踏段の幅は、百センチメートル以上とすること。ただし、歩行者の交通量が少ない場合においては、六十センチメートル以上とすることができる。

(立体横断施設の通路の基準)

第十五条 移動等円滑化された立体横断施設に設ける通路は、次に掲げる基準に適合するものとする。

- 一 有効幅員は、二百センチメートル以上とし、当該通路の高齢者、障害者等の通行の状況を考慮して定めること。
- 二 縦断勾配及び横断勾配は、設けないこと。ただし、構造上の理由によりやむを得ない場合又は路面の排水のために必要な場合においては、この限りでない。
- 三 二段式の手すりを両側に設けること。
- 四 手すりの端部の付近には、通路の通じる場所を示す点字を貼り付けること。
- 五 路面は、平たんで、滑りにくく、かつ、水はけの良い仕上げとすること。
- 六 通路の両側には、立上り部分及び柵その他これに類する工作物を設けること。ただし、側面が壁面である場合においては、この限りでない。

(立体横断施設の階段の基準)

第十六条 移動等円滑化された立体横断施設に設ける階段（その踊場を含む。以下同じ。）

は、次に掲げる基準に適合するものとする。

- 一 有効幅員は、百五十センチメートル以上とすること。
- 二 二段式の手すりを両側に設けること。
- 三 手すりの端部の付近には、階段の通じる場所を示す点字を貼り付けること。
- 四 回り階段としないこと。ただし、地形の状況その他の特別の理由によりやむを得ない場合においては、この限りでない。
- 五 踏面は、平たんで、滑りにくく、かつ、水はけの良い仕上げとすること。
- 六 踏面の端部とその周囲の部分との色の輝度比が大きいこと等により段差を容易に識別できるものとする。
- 七 段鼻の突き出しその他のつまずきの原因となるものを設けない構造とすること。
- 八 階段の両側には、立上り部分及び柵その他これに類する工作物を設けること。ただし、側面が壁面である場合においては、この限りでない。
- 九 階段の下面と歩道等の路面との間が二百五十センチメートル以下の歩道等の部分への進入を防ぐため必要がある場合においては、柵その他これに類する工作物を設けること。
- 十 階段の高さが三百センチメートルを超える場合においては、その途中に踊場を設けること。
- 十一 踊場の踏幅は、直階段の場合にあつては百二十センチメートル以上とし、その他の場合にあつては当該階段の有効幅員の値以上とすること。
(乗合自動車の停留所を設ける歩道等の部分の車道等に対する高さ)
- 第十七条 乗合自動車の停留所を設ける歩道等の部分の車道等に対する高さは、十五センチメートルを標準とするものとする。
(乗合自動車の停留所に設けるベンチ及び上屋の設置)
- 第十八条 乗合自動車の停留所には、ベンチ及びその上屋を設けるものとする。ただし、それらの機能を代替する施設が既に設置されている場合又は地形の状況その他の特別の理由によりやむを得ない場合においては、この限りでない。
(路面電車の停留場の乗降場の基準)
- 第十九条 路面電車の停留場の乗降場は、次に掲げる基準に適合するものとする。
 - 一 有効幅員は、乗降場の両側を使用するものにあつては二百センチメートル以上とし、片側を使用するものにあつては百五十センチメートル以上とすること。
 - 二 乗降場と路面電車の車両の旅客の用に供する乗降口（以下「旅客用乗降口」という。）の床面とは、できる限り平らとすること。
 - 三 乗降場の縁端と路面電車の車両の旅客用乗降口の床面の縁端との間隔は、路面電車

の車両の走行に支障を及ぼすおそれのない範囲において、できる限り小さくすること。

四 横断勾配は、一パーセントを標準とすること。ただし、地形の状況その他の特別の理由によりやむを得ない場合においては、この限りでない。

五 路面は、平たんで、滑りにくい仕上げとすること。

六 乗降場は、縁石線により区画するものとし、その車道側に柵を設けること。

七 乗降場には、ベンチ及びその上屋を設けること。ただし、設置場所の状況その他の特別の理由によりやむを得ない場合においては、この限りでない。

(路面電車の停留場の傾斜路の勾配)

第二十条 路面電車の停留場の乗降場と車道等との高低差がある場合においては、傾斜路を設けるものとし、その勾配は、次に掲げる基準に適合するものとする。

一 縦断勾配は、五パーセント以下とすること。ただし、地形の状況その他の特別の理由によりやむを得ない場合においては、八パーセント以下とすることができる。

二 横断勾配は、設けないこと。

(歩行者の横断の用に供する軌道の部分)

第二十一条 歩行者の横断の用に供する軌道の部分においては、軌条面と道路面との高低差は、できる限り小さくするものとする。

(障害者用駐車施設の設置及び基準)

第二十二条 自動車駐車場には、障害者が円滑に利用できる駐車のために供する部分(以下「障害者用駐車施設」という。)を設けるものとする。

2 障害者用駐車施設の数は、自動車駐車場の全駐車台数が二百以下の場合にあっては当該駐車台数に十分の一を乗じて得た数以上とし、全駐車台数が二百を超える場合にあっては当該駐車台数に百分の一を乗じて得た数に二を加えた数以上とするものとする。ただし、専ら大型自動二輪車及び普通自動二輪車(いずれも側車付きのものを除く。)の駐車のための自動車駐車場については、この限りでない。

3 障害者用駐車施設は、次に掲げる基準に適合するものとする。

一 当該障害者用駐車施設へ通じる歩行者の出入口からの距離ができるだけ短くなる位置に設けること。

二 幅は、三百五十センチメートル以上とすること。

三 障害者用である旨を見やすい方法により表示すること。

(障害者用停車施設の設置及び基準)

第二十三条 自動車駐車場の自動車の出入口又は障害者用駐車施設を設ける階には、障害者が円滑に利用できる停車の用に供する部分(以下「障害者用停車施設」という。)を

設けるものとする。ただし、構造上の理由によりやむを得ない場合においては、この限りでない。

2 障害者用停車施設は、次に掲げる基準に適合するものとする。

- 一 当該障害者用停車施設へ通じる歩行者の出入口からの距離ができるだけ短くなる位置に設けること。
- 二 車両への乗降の用に供する部分の幅及び奥行きをそれぞれ百五十センチメートル以上とすることその他の障害者が安全かつ円滑に乗降できる構造とすること。
- 三 障害者用である旨を見やすい方法により表示すること。

(自動車駐車場の出入口の基準)

第二十四条 自動車駐車場の歩行者の出入口は、次に掲げる基準に適合するものとする。

ただし、当該出入口に近接した位置に設ける歩行者の出入口については、この限りでない。

- 一 幅は、九十センチメートル以上とすること。ただし、当該自動車駐車場外へ通じる歩行者の出入口のうち一以上の出入口の幅は、百二十センチメートル以上とすること。
- 二 戸を設ける場合は、当該戸は、幅を百二十センチメートル以上とする当該自動車駐車場外へ通じる歩行者の出入口のうち、一以上の出入口にあつては自動的に開閉する構造とし、その他の出入口にあつては車椅子使用者が容易に開閉して通過できる構造とすること。

三 車椅子使用者が通過する際に支障となる段差がないこと。

(障害者用駐車施設に至る通路の基準)

第二十五条 障害者用駐車施設へ通じる歩行者の出入口から当該障害者用駐車施設に至る

通路のうち一以上の通路は、次に掲げる基準に適合するものとする。

- 一 有効幅員は、二百センチメートル以上とすること。
- 二 車椅子使用者が通過する際に支障となる段差がないこと。
- 三 路面は、平坦で、かつ、滑りにくい仕上げとすること。

(自動車駐車場のエレベーターの基準)

第二十六条 自動車駐車場外へ通じる歩行者の出入口がない階（障害者用駐車施設が設けられている階に限る。）を有する自動車駐車場には、当該階に停止するエレベーターを設けるものとする。ただし、構造上の理由によりやむを得ない場合においては、エレベーターに代えて、傾斜路を設けることができる。

2 前項のエレベーターのうち一以上のエレベーターは、前条に規定する出入口に近接して設けるものとする。

3 第十二条第一号から第四号までの規定は、第一項のエレベーター（前項のエレベーターを除く。）について準用する。

4 第十二条の規定は、第二項のエレベーターについて準用する。

（自動車駐車場の傾斜路の基準）

第二十七条 第十三条の規定は、前条第一項の傾斜路について準用する。

（自動車駐車場の階段の基準）

第二十八条 第十六条の規定は、自動車駐車場外へ通じる歩行者の出入口がない階に通じる階段の基準について準用する。

（自動車駐車場の屋根の設置）

第二十九条 屋外に設ける自動車駐車場の障害者用駐車施設、障害者用停車施設及び第二十五条に規定する通路には、屋根を設けるものとする。

（自動車駐車場の便所の基準）

第三十条 障害者用駐車施設を設ける階に便所を設ける場合には、当該便所は、次に掲げる基準に適合するものとする。

一 便所の出入口付近に、男子用及び女子用の区別（当該区別がある場合に限る。）並びに便所の構造を視覚障害者に示すための点字による案内板その他の設備を設けること。

二 床の表面は、滑りにくい仕上げとすること。

三 男子用小便器を設ける場合においては、一以上の床置き式の小便器、壁掛式の小便器（受け口の高さが三十五センチメートル以下のものに限る。）その他これらに類する小便器を設けること。

四 前号の規定により設ける小便器には、手すりを設けること。

2 障害者用駐車施設を設ける階に便所を設ける場合には、そのうち一以上の便所は、次に掲げる基準のいずれかに適合するものとする。

一 便所（男子用及び女子用の区別があるときは、それぞれの便所）内に高齢者、障害者等の円滑な利用に適した構造を有する便房を設けること。

二 高齢者、障害者等の円滑な利用に適した構造を有する便所とすること。

第三十一条 前条第二項第一号の便房を設ける便所は、次に掲げる基準に適合するものとする。

一 第二十五条に規定する通路と便所との間の経路における通路のうち一以上の通路は、同条各号に掲げる基準に適合すること。

二 出入口の幅は、八十センチメートル以上とすること。

三 出入口には、車椅子使用者が通過する際に支障となる段差がないこと。ただし、傾斜路を設ける場合においては、この限りでない。

四 出入口には、高齢者、障害者等の円滑な利用に適した構造を有する便房が設けられていることを表示する案内標識を設けること。

五 出入口に戸を設ける場合においては、当該戸は、次に掲げる基準に適合すること。

イ 幅は、八十センチメートル以上とすること。

ロ 高齢者、障害者等が容易に開閉して通過できる構造とすること。

六 車椅子使用者の円滑な利用に適した広さを有すること。

2 前条第二項第一号の便房は、次に掲げる基準に適合するものとする。

一 出入口には、車椅子使用者が通過する際に支障となる段差がないこと。

二 出入口には、当該便房が高齢者、障害者等の円滑な利用に適した構造を有するものであることを表示する案内標識を設けること。

三 腰掛便座及び手すりを設けること。

四 高齢者、障害者等の円滑な利用に適した構造を有する水洗器具を設けること。

3 第一項第二号、第五号及び第六号の規定は、前項の便房について準用する。

第三十二条 前条第一項第一号から第三号まで、第五号及び第六号並びに第二項第二号から第四号までの規定は、第三十条第二項第二号の便所について準用する。この場合において、前条第二項第二号中「当該便房」とあるのは、「当該便所」と読み替えるものとする。

(案内標識)

第三十三条 交差点、駅前広場その他の移動の方向を示す必要がある箇所には、高齢者、障害者等が見やすい位置に、高齢者、障害者等が日常生活又は社会生活において利用すると認められる官公庁施設、福祉施設その他の施設及びエレベーターその他の移動等円滑化のために必要な施設の案内標識を設けるものとする。

2 前項の案内標識には、点字、音声その他の方法により視覚障害者を案内する設備を設けるものとする。

(視覚障害者誘導用ブロック)

第三十四条 歩道等、立体横断施設の通路、乗合自動車の停留所、路面電車の停留場の乗降場及び自動車駐車場の通路には、視覚障害者の移動等円滑化のために必要であると認められる箇所に、高齢者、障害者等の移動等の円滑化の促進に関する法律施行令（平成十八年政令第三百七十九号。以下「令」という。）第十一条第二号に規定する点状ブロック等及び令第二十一条第二項第一号に規定する線状ブロック等を適切に組み合わせ

床面に敷設したものの（以下「視覚障害者誘導用ブロック」という。）を設けるものとする。

2 視覚障害者誘導用ブロックの色は、周囲の路面との輝度比が大きいこと等により当該ブロック部分を容易に識別できる色とするものとする。

3 視覚障害者誘導用ブロックには、視覚障害者の移動等円滑化のために必要であると認められる箇所に、音声により視覚障害者を案内する設備を設けるものとする。

（休憩施設）

第三十五条 歩道等には、適当な間隔でベンチ及びその上屋を設けるものとする。ただし、それらの機能を代替する施設が既に設置されている場合その他の特別の理由によりやむを得ない場合においては、この限りでない。

（照明施設）

第三十六条 歩道等及び立体横断施設には、照明施設を連続して設けるものとする。ただし、夜間における当該歩道等及び立体横断施設の路面の照度が十分に確保される場合において、この限りでない。

2 乗合自動車の停留所、路面電車の停留場及び自動車駐車場には、高齢者、障害者等の移動等円滑化のために必要であると認められる箇所に、照明施設を設けるものとする。

ただし、夜間における当該乗合自動車の停留所、路面電車の停留場及び自動車駐車場の路面の照度が十分に確保される場合においては、この限りでない。

（防雪施設）

第三十七条 歩道等及び立体横断施設において、積雪又は凍結により、高齢者、障害者等の安全かつ円滑な通行に著しく支障を及ぼすおそれのある箇所には、融雪施設、流雪溝又は雪覆工を設けるものとする。

附 則

（施行期日）

1 この条例は、平成二十四年十一月一日から施行する。

（経過措置）

2 第三条の規定により歩道を設けるものとされる道路の区間のうち、一体的に移動等円滑化を図ることが特に必要な道路の区間について、市街化の状況その他の特別の理由によりやむを得ない場合においては、第三条の規定にかかわらず、当分の間、歩道に代えて、車道及びこれに接続する路肩の路面における凸部、車道における狭さく部又は屈曲部その他の自動車を減速させて歩行者又は自転車の安全な通行を確保するための道路の部分設けることができる。

- 3 第三条の規定により歩道を設けるものとされる道路の区間のうち、一体的に移動等円滑化を図ることが特に必要な道路の区間について、市街化の状況その他の特別の理由によりやむを得ない場合においては、第四条の規定にかかわらず、当分の間、当該区間における歩道の有効幅員を百五十センチメートルまで縮小することができる。
- 4 移動等円滑化された立体横断施設に設けられるエレベーター又はエスカレーターが存する道路の区間について、地形の状況その他の特別の理由によりやむを得ない場合においては、第四条の規定にかかわらず、当分の間、当該区間における歩道等の有効幅員を百センチメートルまで縮小することができる。
- 5 地形の状況その他の特別の理由によりやむを得ないため、第八条の規定による基準をそのまま適用することが適当でないと認められるときは、当分の間、この規定による基準によらないことができる。
- 6 地形の状況その他の特別の理由によりやむを得ない場合においては、第十条の規定の適用については、当分の間、同条中「二百センチメートル」とあるのは、「百センチメートル」とする。